

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
1	観光物産課	島の宝を活用した魅力情報発信強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産登録を見据えて多言語に対応した観光ガイドブックや教会拝観ハンドブックなどの情報発信ツールを製作し、情報発信や島内周遊型観光の推進による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図る。 →観光ガイドブック及び教会拝観ハンドブック製作（多言語）H27～H28 →観光パンフレット配布用ビニール袋の製作 H28 →観光物産PR用袋の製作 H28 →観光ポスター・のぼり旗・横断幕・DVD製作製作H28 →電気自動車ラッピング塗装 H28 	世界遺産登録へ向けた情報及び島内の魅力ある観光地をより効果的に発信するため必要な事業と判断する。島の歴史文化の情報発信を含め、関係課と連携して実施していくこと。（事業実施は離島活性化交付金の交付決定を条件とする。）	計画どおりに事業を実施する	6,000千円
2	文化財課	島の宝を活用した魅力情報発信強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・島外との交流を促進するために島の歴史文化を体験できる体制の整備・充実を図り、島の魅力高め観光客等の減少を防ぐとともに交流人口の維持、拡大を目指す。 →映像ソフト、機器充実一式 展示棚一式（平成27年度） →案内板15箇所設置、郷土芸能大会（平成28年度） →歴史文化ガイドブック作成（平成29年度） 	交流人口拡大のため魅力ある施設として情報発信していくことは必要である。世界遺産を含めた観光事業と連携して効果的な情報発信を行うため関係課と協議、検討していくこと。（事業実施は離島活性化交付金の交付決定を条件とする。）	計画どおりに事業を実施する	8,000千円
3	観光物産課	おもてなしのしま五島プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県、五島市、新上五島町と民間が一体となって連携を図りながら観光客の受入体制整備に取り組んでいく。 →観光関係者のスキルアップ・意識改革 <ul style="list-style-type: none"> ①五島列島おもてなしの宿の認定、②おもてなしへの各種研修の実施 →二次交通の整備と着地型旅行商品づくり <ul style="list-style-type: none"> ①着地型旅行商品の造成、②個人観光客向けの厳選観光プランづくり →観光客満足度調査と情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ①アンケート調査、②観光客のニーズに合った新規取組の企画・実施 	これまでも五島列島への観光客誘客に向けた事業を行ってきたが、事業後の検証やその改善をやってきたか効果が発揮されていない。世界遺産登録も含めてどのようにおもてなしの意識向上を底上げしなければならないのか、まずは地元関係者と真摯に協議する必要がある。おもてなし意識向上のため、県等と再度協議、検討を行うこと。	事業内容を見直して事業を実施する	6,900千円
4	環境課	ごみ焼却施設接地用避雷器取付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要機器のキューピクル内設置端子部6箇所に避雷器を取付け、地中からの雷サージによる機器損傷を防止する。 	本事業は、施設を安全にかつ安定的に運転していくうえで緊急時の対応に関わることであることから必要であると判断する。事業実施にあたっては避雷器の機種など十分に精査し、経費の削減に努め施設の充実を図ること。	計画どおりに事業を実施する	1,671千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
5	環境課	ごみ焼却施設溶融プラント電動重量シャッター取替事業	<p>・ごみ焼却施設は、稼動開始（H14）から10年以上が経過しており、電動機等の劣化が進行し、施設の安定運転を図るため、計画的、定期的な補修を実施する。</p> <p>→溶融プラント電動重量シャッター取替 1.0式</p>	<p>本事業は、施設を安全にかつ安定的に運転していくうえで必要であると判断するが、ごみ焼却施設の性能を維持継続させるためには、施設全体の長期維持管理計画を策定し、効果的に事業を実施する必要がある。現在実施しているごみ焼却施設性能継続補修事業とあわせ、計画内容等を十分に精査すること。</p>	<p>類似事業と整理統合して実施する</p>	1,280千円
6	環境課	リサイクルプラザ屋根防水改修事業	<p>・リサイクルプラザは、町内に1箇所のみであり町民の全てが利用しているが、経年劣化による雨漏りや損傷があり円滑な処理業務に支障をきたしているため改修を行う。</p> <p>→リサイクルプラザ屋根防水改修事業 1,857.65㎡</p> <p>直接仮設工事（リサイクル棟、ストックヤード棟、渡り廊下棟、玄関外部） 下地処理（既設シングル屋根高圧洗浄、既設シングルめくれ部押え、 既設シングル下地調整及び一時防水材） 防水工事（液性変性アクリル防水）</p>	<p>本事業は、施設を安全にかつ安定的に運転していくうえで必要であると判断するが、リサイクルプラザ施設の性能を維持継続させるためには、施設全体の長期維持管理計画を策定し、効果的に事業を実施する必要がある。ごみ焼却施設と同様に、計画内容等を十分に調査検討すること。</p>	<p>次年度以降に計画を見直して実施する</p>	15,477千円
7	環境課	リサイクルプラザストックヤード棟建設事業	<p>・快適な衛生活の提供・周辺環境の保全等、町民の生活に密着したものであり、リサイクルプラザでのごみ処理が滞ると、全町的に多大な影響が及ぶことから、本施設を建設することで、効率性は勿論のこと、安全で安定した管理運営が図られる。</p> <p>→リサイクルプラザストックヤード棟建設事業 83.03㎡</p> <p>土木建築工事 スtockヤード棟、電気設備、計装設備</p>	<p>建設当初の設計と比べて現在の資源品排出の状況が変わってきており、施設の性能について現況とマッチしていない部分がある。中間処理を行うリサイクルプラザの適切な維持管理を、今後も安定的に継続していくため必要であると判断するが、作業効率の見直しを行うとともに、事業費が多額であることから、必要最小限の経費で施設を効率的に活用できるよう検討すること。</p>	<p>次年度以降に計画を見直して実施する</p>	23,452千円
8	建築課	景観デザインガイドライン策定事業	<p>・長崎県景観形成アドバイザーや、新上五島町景観審議会から個別案件ごとに景観に関する専門的な立場からアドバイスを受けながら、図やイラスト・写真等で景観に配慮するポイントを住民や事業者、公共団体にわかりやすく示す手引きを作成する。</p> <p>→策定業務委託 1.0式</p>	<p>本町の魅力ある景観の保全・美しい景観形成、個性的なまちづくりや世界遺産の登録推進などに寄与する事業である。事業実施にあたっては内容等を十分に精査し、経費の削減に努めること。</p>	<p>計画どおりに事業を実施する</p>	6,610千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
9	まちづくり推進課	新上五島町定住促進空家活用事業	<p>・町内にある個人所有の空き家の所有者、購入者または借受者へ、家屋の改修等に要した経費に対し補助金を交付する。 →補助率 1/2、上限50万円</p>	<p>空家提供者の確保に努め空家情報制度を充実させ、移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる必要な事業ではあるが、現在、国が行っている助成制度などもあるため、各地の定住促進制度を調査・検討し、本町の定住促進策の研究を行うこと。</p>	<p>事業内容を見直して事業を実施する</p>	2,000千円
10	水道課	若松地区簡易水道基幹改良事業	<p>→三年ヶ浦浄水場付属配管替工 1.0式 →三年ヶ浦、針木、若松浄水場減菌設備改修工 1.0式 →送水ポンプ設備工 1.0式 →送水管布設替工 φ100 L=4,476m →第6配水池築造工 1.0式 →配水池付属配管替工 1.0式 →配水管布設替工 φ150~φ30 L=8,794m →電気計装設備工 1.0式</p>	<p>新上五島町水道事業基本計画に基づき実施する事業であり、安定的な水道の供給、有収率の向上など管理経費の削減などを図るものである。また、消費税の増税に伴う水道料金の改定など住民への周知を行うとともに、有効率の向上を図るなどして料金改定の抑制を行うなど、町民の理解を得るよう努めること。</p>	<p>計画どおりに事業を実施する</p>	85,000千円
11	水道課	水道管漏水調査業務委託事業	<p>・給水区域内の配水本管について地域ブロック分けして専門業者により、道路に埋設された配水管について漏水探知機等で調査し、漏水箇所を特定する。 →実施区域を選定し、計画的に町内全域の漏水調査を行う。 ①弁栓音聴調査 ②路面音聴調査 ③漏水確認調査 ④報告書作成</p>	<p>本事業の実施により、漏水箇所を明確にして漏水を抑えることにより、有収率の向上及び給水原価の抑制に繋がり、安定的な水道の供給が図られる。今後、有効率の向上を目指し、維持管理経費の削減を図るなどして料金改定の抑制を行うなど、町民の理解を得るよう努めること。</p>	<p>計画どおりに事業を実施する</p>	2,620千円
12	福祉長寿課	災害備品・備蓄品整備事業	<p>・県が定める「災害時の物資備蓄等に関する基本指針」に基づき、災害発生時に必要となる災害対策物資を整備する。 →目標品目 毛布：1,000枚、アルファ化米：6,000食、ミネラルウォーター：9,000ℓ、簡易トイレ ※アルファ化米及びミネラルウォーターは、5年毎に入れ替え、簡易トイレは10年毎に入れ替えを実施</p>	<p>災害が発生してからは備蓄品等を運搬できない可能性があり、最低限の配備を計画的に実施するよう関係課と連携して協議すること。また、消費期限のあるものについては、廃棄することのないよう、例えば地域の防災訓練において有効に利用できるよう適正に管理する必要がある。地域防災力を強化するための整備計画及び訓練計画等を策定すること。</p>	<p>事業内容を見直して事業を実施する</p>	1,081千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
13	消防本部	消防吏員待機宿舎解体事業	<p>・消防庁舎の統廃合により、消防職員の居住区域が撤廃され、建設から30年以上経過した消防吏員待機宿舎には現在、青方、有川が使用中で他の若松、小串（2棟）、奈良尾は入居者がなく施設の老朽化により今後も入居が見込まれず、施設の維持管理費用が発生するため公共施設見直し進行計画により順次解体を計画している。</p> <p>→奈良尾待機宿舎解体 平成27年度 →北魚目待機宿舎解体 平成28、29年度 →若松待機宿舎解体 平成30年度</p>	<p>近隣住宅への危険回避及び土地の有効活用を図るうえで本事業の実施は必要と判断する。解体後の土地の有効活用など含め関係課と連携を図ること。</p>	<p>計画どおりに事業を実施する</p>	4,500千円
14	健康保険課	奈良尾新温泉活用施設建設事業	<p>・天然資源である温泉を利用した健康づくり、新たなふれあいづくり、交流づくりの場として温泉施設の整備を行い、健康や福祉の増進を図る。</p> <p>→温泉施設 木造瓦葺平屋建 330㎡ 施設内容：男女別内風呂、和室、休憩ロビー、厨房、事務室等</p>	<p>地域にとって必要な施設であり、町民の健康づくりなど重要な役割を担っている。現在ある温泉センターは老朽化も激しく管理費の増加も避けられない状況にあり、健康づくりの活動拠点の場として継続していくため、また施設を安全かつ効率的に運営していくうえで必要であると判断するが、多くの住民等が利用できるよう、また効率的な運営ができるよう検討すること。</p>	<p>事業内容を見直して事業を実施する</p>	120,000千円
15	若松診療所	医師住宅建築事業	<p>・現在の医師住宅は昭和54年に看護師宿舎と共に建築され築35年が経過し、また敷地が山際で水はけや日照時間等の問題もあり老朽化が著しいため建て替える。</p> <p>→設計管理業務 1.0式 →解体工事 120㎡ →新築工事 86㎡</p>	<p>建築後35年が経過し老朽化等の影響により居住環境が悪化していることなど本事業の必要性は認めるが、住宅の建設にあたっては、医師の勤務環境や利便性など診療所建替計画等も含め十分調査・検討を行うこと。</p>	<p>事業内容を見直して事業を実施する</p>	31,900千円
16	福祉長寿課	有川地域福祉センターふれあい施設設備改修事業	<p>・設置から19年以上が経過し、管内ボイラー設備2機のうちの1機が故障で使用不可のため改修を要する。1機は4年前に改修されフル活用しているが、機器への負担を考慮すると、改修して交互に使用する。</p> <p>→真空式ボイラー改修 1.0式 改修工事 7,189,000円 設計委託料 200,000円</p>	<p>本事業は、施設を安全にかつ効率的に運営していくうえで緊急性があり必要と判断するが、福祉サービス活動拠点の場として維持継続していくためには、施設全体の長期維持管理計画を策定し、効果的に事業を実施する必要がある。奈良尾福祉センターも含め福祉センター施設の現状を十分に調査すること。</p>	<p>計画どおりに事業を実施する</p>	7,389千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
17	こども課	認定こども園若松保育所建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して育てられる体制の整備を行うため、子ども・子育て支援事業計画に基づき認定こども園を建設する。 →設計業務 1.0式 →建設工事 1.0式 (既存施設の解体を含む) 	乳幼児にとってより良い保育環境を整備するため、将来の乳幼児教育のあり方として認定こども園の設置は必要と判断するが、安全で快適な環境を整え運営していくために地域の特性も考慮し検討していくこと。	事業内容を見直して事業を実施する	85,000千円
18	水産課	栽培漁業センターフェンス整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化及び塩害によるフェンスを整備することで、倒壊を防ぐとともに、世界遺産登録に向けた景観形成の向上が図られる。 →フェンス整備 1.0式（延長220m） 	本事業は県補助金を活用し、世界遺産登録に向け利用者の安全確保や景観向上に配慮するため実施するものであり、必要と判断する。（事業実施は県補助金の採択を条件とする。）	計画どおりに事業を実施する	6,000千円
19	水産課	桐古里漁港消波ブロック設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象時（台風）における波浪による土砂等の巻揚げを、消波ブロック等を設置して被害を防ぐ。 →平成27年度 測量設計1.0式 →平成28年度 消波ブロック100個 パラベット30m。 	住民の安全で安心な生活環境の確保と利便性の向上など、防災対策を図るうえで必要と判断する。	計画どおりに事業を実施する	5,000千円
20	水産課	有川地区レトルト機整備補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、定置網等で漁獲された魚を原料としたレトルト食品を外注にて製造しているため、機械を整備することにより、外注経費の削減と未利用資源の活用により生産能力の効率化を図るため、レトルト機を購入する漁協に対し補助金を交付する。 →レトルト機 1.0式 過熱殺菌 50パック/時間 	レトルト機を購入することにより、生産力及び品質の向上が図られ、未利用資源の活用等により漁協の経営改善に寄与するものであると判断するが、事業実施にあたっては、県補助の採択を要件とする。	計画どおりに事業を実施する	2,600千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注) 概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
21	水産課	新魚目地区加工バック機設置補助事業	<p>・現在、新魚目町漁協では、水いか一夜干し、五島あごじまんの2品目が平成長崎俵物に認定されている。認定された五島あごじまは、当漁協の主力水産加工品であるが、現在の加工機器が導入後30年が経過し、老朽化による機械の不具合が度々発生している。機械を更新することで、作業の効率化を図り収益増に繋げるため加工バック機を購入する漁協に対し補助金を交付する。</p> <p>→自動包装机 1台、オートチェッカー 1台、ワーク供給コンベア 1台 →自動袋詰めシール機 1台</p>	平成ながさき俵物として認定を受けている水産加工品の製造工程の効率化、製品の増産を図るものであり必要と判断するが、事業実施にあたっては、県補助の採択を要件とする。	計画どおりに事業を実施する	15,000千円
22	農林課	チャレンジ放牧推進事業	<p>・営農集団が行う耕作放棄地等の放牧場の整備に対して、県とともに経費の一部を助成する。</p> <p>→補助率：県1/2 町1/4 →補助対象：放牧場の整備に要する物財費（牧柵、スタンション、給水施設、牧草種子、土壌改良剤等）</p>	畜産農家のコスト削減、耕作放棄地及び予備軍の解消を図るうえで実施するものであり必要と判断するが、事業実施は県補助金の採択を条件とする。	計画どおりに事業を実施する	412千円
23	農林課	全国椿サミット開催事業	<p>・平成30年3月開催予定の全国42市町村が加盟する全国椿サミットに向け、島内の椿林整備と施設整備を実施し、且つ町民の意識向上を図り、全国から500名の椿関係者が集う大会で椿の島としてのPRを行う。</p> <p>→周辺整備（旅行村6ha、鯨見山6ha） →沿道椿整備（北魚目半島20ha） →津和崎公園整備（歩道L=800m、下刈6ha、ウッドデッキ整備150㎡、トイレ1棟） →龍観山整備（椿林3ha、展望台改良25㎡） →大会調査及び啓発活動</p>	全国の取り組みを参考として、町民の生活の至る所で椿が自然と存在するようソフト・ハードの整備を行い、全国椿サミット開催まで町全体の機運を高めるよう積極的に取り組むこと。	計画どおりに事業を実施する	10,250千円
24	農林課	林道佐野原線改良事業	<p>・本路線は、山王山登山道入口を経由したの森林管理道であるが、幅員が狭く、また舗装面が荒れ路面沈下が見られ車両が通行できない状況であるため、通行可能となるよう改良工事を行う。</p> <p>→改良延長 L=2,000m →幅員 W=3.0m</p>	利用者の通行の安全性を図るうえで必要な事業と判断する。	計画どおりに事業を実施する	6,001千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
25	農林課	林業専用道上五島縦貫1号支線新設改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・林内路網の整備を促進することにより、森林の保全および林道事業による林業生産コストの縮減を図る。また、山王山展望台の観光連絡道として活用することで観光の振興に繋げる。 →全体計画延長 L=2,900m 幅員 W=3.5m →改築区間 L=1,600m →新設区間 L=1,300m ※測量設計はH24、25において実施済 	<p>林業の衰退・森林の荒廃が進んでいる中、林業・森林整備及び観光の振興を図るための事業として地元からの要望も強いものがあり必要と判断するが、事業実施は国補助金の採択を条件とする。</p>	計画どおりに事業を実施する	40,000千円
26	学校教育課	教育施設AED設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・現在設置しているAEDが耐用期間を過ぎることとなるため、AEDをリース設置し、施設の救急救命体制の整備と施設利用者の安全性の向上を図る。 →小中学校 17台 →教育施設 8台 	<p>児童生徒及び町民が安全で安心して住める町にするためにも、AEDの更新は必要な事業である。</p>	計画どおりに事業を実施する	1,497千円
27	学校教育課	教育用パソコン等更改事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート期間の終了また終了間近のPCを利用しており、不具合や故障が多発しているため、PC等をリースして設定を行い、各小中学校で校務用として利用する。 →PCリース 250台 →プリンタリース 34台 	<p>現在所有しているパソコンのうちWindowsVista35台、Windows7の240台はサポート終了が2017年4月及び2020年1月である。緊急性や他の教育施設整備の優先度などの観点から、本事業は実施しないものと判断する。</p>	当分の間は実施しない	13,147千円
28	学校教育課	中学校運動場改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した運動場の整備を行い、生徒により良い教育環境を提供する。 →運動場改修 H27：上五島中学校運動場 H28：若松中学校運動場 H29：魚目中学校運動場 H30：北魚目中学校運動場、奈良尾中学校運動場 	<p>生徒等が安全で快適に屋外での活動ができる環境を整えることは、より良い教育環境を提供するため必要と判断するが、緊急性や他の教育施設整備の優先度などの観点から、本事業は実施しないものと判断する。</p>	当分の間は実施しない	80,000千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
29	学校教育課	中学校施設非構造部材等耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の非構造部材の耐震化を早急に図り、施設の安全性を高め、児童・教職員、地域住民等の施設利用者の安全を確保する。 →屋内運動場の吊り天井等非構造部材の耐震化・落下防止対策：2施設 <ul style="list-style-type: none"> ①上五島中学校武道場・卓球場 ②北魚目中学校武道場 →バスケットゴール及び照明等の落下防止対策：6施設 <ul style="list-style-type: none"> ①全中学校の屋内運動場吊り下げ型バスケットゴール及びその他の非構造部材（スピーカー等）の耐震補強 	<p>学校施設の構造体に加え、非構造部材の耐震化を図ることは、生徒、教職員、地域住民の安全を確保するために重要であり、早急な対応が必要である。事業費が多額であることから国の補助制度等の動向や情報収集に努め経費の削減に努め、必要最小限の経費で施設を効率的に活用できるよう調整していくこと。</p>	計画どおりに事業を実施する	17,483千円
30	生涯学習課	石油備蓄記念会館アリーナ改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本施設のポンプは取替後10年が経過し老朽化しており、また、調光操作卓は取替後15年が経過し部品が製造中止となっているため、取替及び改修を行う。 →アリーナ冷暖房用ポンプ取替工事 2台（H27） →アリーナ調光操作卓取替工事 操作卓 1台 システム 1.0式（H28） 	<p>文化施設としての役割や利用度の高さは認識しているところであるが、全体の改修計画を含め長期維持管理計画を策定し、効果的に事業を実施する必要がある。</p>	次年度以降に計画を見直して実施する	1,300千円
31	文化財課	鯨賓館ミュージアム施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町民が気軽に利用できる伝統芸能活動の拠点施設として事業の充実を図るため、鯨賓館ミュージアム保存、管理、公開施設の整備を行う。 →平成27年度 特別収蔵庫空調整備 →平成28年度 収蔵庫加湿機整備 →平成29年度 ミュージアム空調整備 	<p>本町の文化財の適切な保存、活用等に努め、町内外の多くの人々が歴史や文化に親しめる環境づくりを進め、理解していただけるよう、適切な維持管理を図り、施設の改修整備をする必要があると判断するが、施設の機能を維持継続させるためには、施設全体の長期維持管理計画を策定し、効果的に事業を実施する必要がある。計画内容等を十分に精査すること。</p>	次年度以降に計画を見直して実施する	1,200千円
32	生涯学習課	辻発彦杯少年野球大会交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を設立し、運営等に係る経費について補助金を交付する。 →実行委員会開催（年2回） →交流大会の開催 →野球教室の開催 →島外参加チームへの交通費等の助成 2,000円/人 	<p>少子高齢化、若者の流出が多い本町にとって、島外の中学生と交流して、青少年の健全育成、交流人口の拡大を図り、地域の活力につなげていくものであり必要と判断するが、町を代表するイベントとして定着させるため町民との協働の確立、自主財源の強化（広告等）に努めること。</p>	計画どおりに事業を実施する	1,200千円

平成26年度事前評価結果一覧表（平成27年度新規事業分）

注）概算事業費は、企画立案の段階の平成26年度直接事業費であり、実際の予算額と必ずしも一致するものではありません。

	担当課	評価対象事業名	事業の概要	2次評価	事業の方向性	概算事業費
33	税務課	国土調査事業数値情報化業務委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産等の確認や各種事業の為に地籍図発行等の住民の多種多様なニーズに対応するため、本庁及び各支所において地籍図の閲覧及び発行するに地理情報システムが必要となり、国土調査の成果である地籍情報の数値化(デジタルデータ化)を行う。 →平成27年度：有川地区の一部(13,509筆) →平成28年度：有川地区の一部及び奈良尾地区(33,907筆) →平成29年度：新魚目地区(31,868筆) 	デジタル化により、コンピューター管理を行うことで、都市計画、農林政策、税務などの行政分野、所有者への座標データの提供など幅広く活用できるものであり、必要と判断する。	計画どおりに事業を実施する	9,760千円
34	税務課	地理情報システム構築業務委託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町で保有する様々な地理空間情報の共有化や、デジタル化した地理空間情報の提供と活用、また地理関係業務の効率化及び重複投資の抑制を図るためシステム構築を行う。 →地番現況図作成：地籍数値データ変換及び調整(135,985筆) →航空写真撮影等：航空写真撮影及び写真地図作成(213.99Km) →家屋特定調査：家屋現況図作成(約17,000棟)及び家屋特定調査(約4,000棟) →システム導入：システム導入、調整及びセットアップ 	システム化により、人員削減と事務の効率化が期待でき必要な事業と判断するが、経費が多いため事業費の軽減ができないか見直しを行ってほしい。	事業費を減額して事業を実施する	34,815千円
35	財産管理課	普通住宅解体事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化し、使用に耐えない普通住宅の解体を年次計画により実施する。 →若松地区普通住宅 5戸 	建物の利活用や解体後の土地の有効活用を図るうえで必要な事業と判断する。	計画どおりに事業を実施する	2,000千円